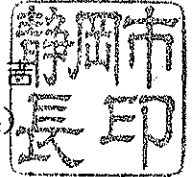




19 静建道道計第 242 号  
平成 19 年 5 月 7 日

国土交通省道路局長 様

静岡市長 小嶋 善吉  
(道路部道路計画課)



中期的な計画の作成にあたっての意見

日頃から本市の道路事業に対し、ご理解とご支援をいただき厚くお礼申し上げます。  
道路は、本市においても産業の振興やまちの文化活動、地域間交流の促進に極めて重要な役割を果たす社会資本です。

このため、今後の具体的な道路整備の姿を示す中期計画の策定にあたっては、地方の意見を十分に反映していただきたく、別紙のとおり意見を提出いたします。

## ◆ 重点化を進める上で特に優先度の高い政策について

- 東名高速道路の慢性的な渋滞の解消や、山梨・長野方面への道路交通網の強化、災害時の広域的支援体制の確保のため、高速道路ネットワークの整備促進と、これらと一体となった幹線道路等の整備推進が重要。
- 本市の産業・経済・文化・観光などの振興を図るため、清水港や、富士山静岡空港などの交通拠点を連結する広域的な道路網の構築が重要。
- 市街地の幹線道路や安倍川渡河部での慢性的な渋滞による多大な経済損失や環境の悪化を改善し、中心市街地を活性化するため、都市計画道路等の整備、土地区画整理事業や市街地再開発事業による道路整備、交差点の立体化、公共交通機関の利用促進が重要。
- 山間地が市域の約8割を占める本市の特性から、山間地と市街地の連絡強化や緊急医療体制の確保、防災対策の推進による地域の孤立対策のための道路整備が重要。
- 東海地震などの災害に対する緊急輸送路の確保など災害に強い道路の整備が重要。
- 道路利用者が安心して利用できる、人にやさしい道路整備が重要。

### 具体的な政策

#### 1. 広域的な高速道路ネットワークの整備

- ・新東名高速道路や中部横断自動車道の整備促進

#### 2. 広域ネットワークを補完する幹線道路の整備

- ・幹線道路の整備  
(国道1号静岡BP、国道150号BP、県道山脇大谷線 等)

#### 3. 市街地の渋滞解消・中心市街地の活性化(公共交通の利用促進策を含む)

- ・都市計画道路等の整備  
(静岡駅賤機線、静岡下島線、丸子池田線、国道362号(安西羽鳥工区) 等)
- ・踏切改良(立体化等)及び交差道路の立体化  
(日の出町押切線アンダーパス、国道150号静岡BP中島高架橋  
東静岡南北道路(跨線橋) 等)
- ・公共交通機関の利用促進及び交通結節点の整備  
(JR静岡駅、JR草薙駅、JR安倍川駅 等)
- ・土地区画整理事業、市街地再開発事業と一体となった道路整備  
(土地区画整理事業:東静岡駅周辺地区、大谷地区、清水駅西地区、清水三保羽衣地区 等)  
(市街地再開発事業:静岡駅前紺屋町地区市街地再開発事業に関連した道路整備 等) など

#### 4. 山間地と市街地の連絡強化

- ・ 地域の実情を踏まえた効果的な道路整備  
(すれちがい困難箇所の改善や急カーブの緩和等の1.5車線の整備 等)
- ・ 速やかな救命医療につながる道路整備
- ・ 集落の孤立防止、雨量規制区間(国道362号外7路線)の解消のための災害防除事業などの道路整備

など

#### 5. 災害に強い道路整備

- ・ 橋りょうの耐震化 (次期耐震補強3ヶ年プログラムの推進)
- ・ 災害時における支援体制確保のための道路網整備  
(井川湖御幸線新東名安倍川橋併設橋、丸子池田線 等)

など

#### 6. 安心・安全な道路整備、人にやさしい道路整備

- ・ あんしん歩行エリア(清水地区外5地区)、コミュニティゾーン形成事業(南八幡地区)など交通安全事業の推進
- ・ 公共交通機関の有効利用
- ・ ユニバーサルデザインに配慮した道路整備及び公共サインの設置
- ・ 電線共同溝による歩行空間の確保や景観に配慮した整備推進

など

## ◆ 効率化を徹底的に進める上で重視することについて

- 公共事業の全ての段階においてコスト縮減のさらなる取り組みが重要。
- 事業効果を早期に発現するための重点投資とスケジュール管理など、公共事業プロセスの改善が重要。
- 道路行政を円滑に進めるため、住民のニーズを的確に把握するとともに、住民の理解と共感が得られる政策展開が重要。
- 今後、橋りょうをはじめとした大量の道路施設が更新時期を迎えるため、増大する維持管理費を含めた道路整備財源の安定的な確保と、戦略的な道路管理、及び既存施設の効率的な活用が重要。
- 道路行政への住民参加を進めるため、行政との橋渡しとなる人材の育成や、公共事業に対する社会意識の醸成など、市民が参加し易い環境づくりが重要。

### 具体的な政策

#### 1. スピーディーな政策展開

- ・ 関連事業間の連携による一体的な整備
- ・ 重点投資による早期整備効果の発現
- ・ 1.5車線の道路整備などの地域の実情にあった道路整備
- ・ 計画段階を含むすべてのプロセスにおけるコスト縮減への取組み強化
- ・ 市民のニーズを的確に反映させた道路施策の展開 など

#### 2. 道路施設の効率的活用・機能強化

- ・ スマートICの設置（新東名静岡SA）
- ・ 現東名への新インターチェンジの設置
- ・ 渋滞交差点への右折レーンの設置等、即効性のある道路整備 など

#### 3. 道路施設の維持管理の高度化・効率化

- ・ 舗装延命化計画、橋りょう長寿命化計画の導入
- ・ 道路サポーター制度など、住民と協働した維持管理の推進 など

#### 4. 道路政策に関わる人材の育成

- ・ 住民と行政間の橋渡しとなる人材やNPO団体の育成
- ・ 道路施策に関するPRの充実 など

## ◆ その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関すること

- 豊かな市民生活の実現に向け、道路整備を着実に進めるとともに、増大する道路施設を適切かつ効率的に維持管理するためには、その財源の確保が不可欠。
- まちづくりと一体となった都市交通施策の推進を図るため、公共交通対策の抜本的な強化が必要。
- 効率的な道路管理を推進するため、ITS技術を活用した道路管理・交通管理の促進や道路行政における企業との効果的な連携が必要。

### 具体的な政策

#### 1. 道路の整備と維持管理に係る財源の確保

- ・ 道路整備の必要性について広く国民の理解を得るため、国・県・市町村が一体となった取組みが必要。
- ・ 道路施設の維持管理に係る財源の確保には、国民が納得できる客観性の高い維持管理費の算定が必要であり、その基準づくりにおいて国の支援が必要。

#### 2. 国直轄事業負担金制度の見直し

- ・ 国家的施策として実施されている国直轄事業の負担金制度については、道路の管理（改築や維持等）に関する費用負担の原則と地方負担の軽減の観点から、制度の廃止や負担の軽減などの見直しが必要。

#### 3. 公共交通対策の抜本的強化

- ・ バス等の公共交通網整備や運営に対する国の支援の拡充や柔軟な運用の検討が必要。
- ・ 交通結節点整備における関係機関との円滑な協議調整の仕組みづくりと民間事業者への支援策の検討が必要。

#### 4. ITS技術を活用した道路管理・交通管理の促進

- ・ 道路管理者、交通管理者とITS開発企業が連携し、きめ細かな道路情報や交通情報の提供によるサービスの向上を図るため、技術開発等に関する国の支援が必要。

#### 5. 企業の社会貢献活動と連携した道路サポートプログラムの充実

- ・ 企業による道路サポート促進のため、アダプトサインなど企業にインセンティブを与える手法を用いた持続可能な道路管理システムの構築において国の支援が必要。